

SENKO CSR REPORT 2014

環境・安全・社会への取り組み

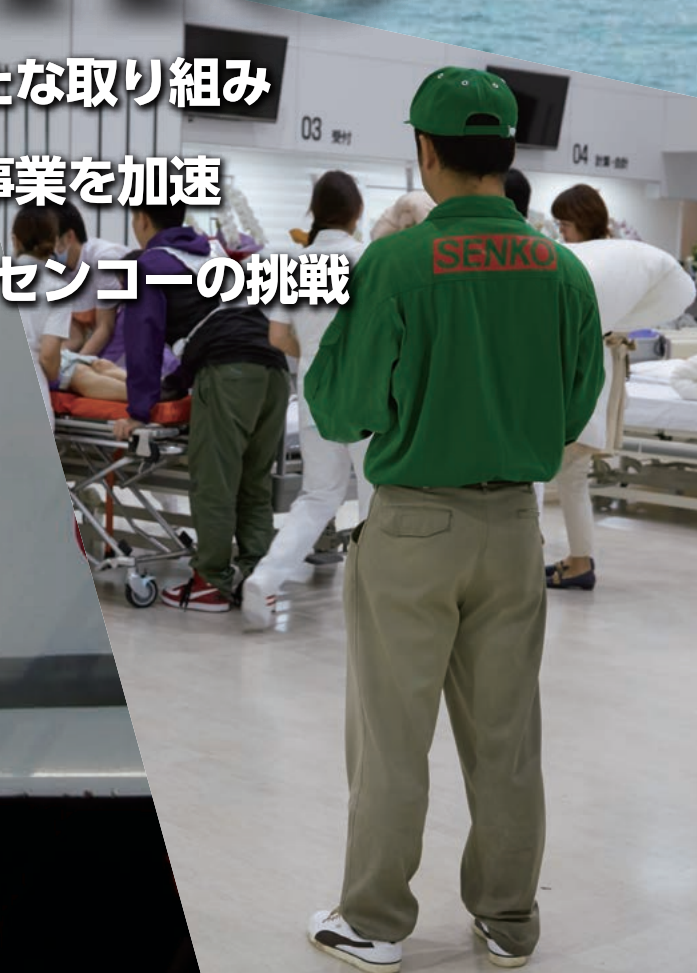


ACTION! SENKO

『物流を超える』新たな取り組み

『世界を動かす』事業を加速

『ビジネスを変える』センコーの挑戦



Moving Global

物流を超える、
世界を動かす、
ビジネスを変える。

Contents

ごあいさつ	代表取締役社長 福田 泰久	02
	事業概要	03
特集	Moving Global	05
	国際物流事業	07
	社会貢献型事業	09
	環境配慮型物流サービス	11
経営とCSR	経営目標とCSR方針	13
	コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス	15
環境報告	環境方針	17
	環境影響の全体像	18
	環境目標と成果	19
	車両・船舶への取り組み	20
	物流施設・事務所での取り組み	21
	物流サービスでの取り組み	22
安全報告	安全方針	23
	安全管理の取り組み	24
	安全教育・技能向上の取り組み	25
	安全活動の評価・達成状況	27
社会報告	お客様とともに	28
	従業員とともに	29
	社会とともに	33

■編集方針および報告の範囲

センコーは、2005年度から3回「環境・安全報告書」を発行してきました。2008年度からCSR推進委員会を設置し、従来から経営の重要事項と位置づけていました「環境保全」「交通安全対策」を含めたCSR活動の取り組み領域を明確にしたことを契機に「CSR報告書」として発行しています。

編集方針は次の通りです。

- (1) センコーの特徴的なCSR活動を「特集」として紹介しています。
- (2) 記載対象範囲は、センコー(株)ならびに一部グループ会社の活動も含まれます。
- (3) 記載対象期間は、2013年4月～2014年3月までの事業活動ですが、一部2014年4月以降のものも掲載しています。
- (4) 環境の報告は、環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」を参考にしています。



このマークの掲載されている箇所は過去の取り組みの成果や進捗などを継続的に報告しています。

ごあいさつ

「信頼される流通情報企業」へ 創業100周年に向けた、中期経営4カ年計画を推し進めます。

2013年度の日本経済は、円安、株高が進み、消費者マインドが改善したことに加え、消費増税前の駆け込み需要により、個人消費、住宅投資が好調に推移しました。

物流業界におきましても、個人消費や消費増税前の駆け込み需要を受けて、消費関連貨物や建設関連貨物が増加しました。また、工業生産回復による生産関連貨物も伸長しました。しかしながら、コスト面において、円安の影響による燃料価格の高止まりや、ドライバー、作業員不足の影響によるコスト上昇など厳しい環境となっております。

このような環境の中、センコーグループでは2013年4月から中期経営4カ年計画をスタートさせ、コーポレート・スローガン「Moving Global」に添えた「物流を超える」「世界を動かす」「ビジネスを変える」をキーワードに、高品質なサービスをグローバルに展開しております。2013年度は、国内外での新たな物流センター開設や、物流・商流一体型ビジネスの強化など、積極的な経営に取り組んでまいりました。

CSR活動につきましては、より一層ステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指し、コンプライアンスを重視した「環境対応」「安全活動」「健康活動」の3つを柱と位置づけ、取り組んでまいりました。

環境対応では、「第5期環境マスタープラン(2013-2016)」に基づき、各種取り組みを進めてまいりました。中でも、全国7拠点の物流センターの屋上を利用した太陽光発電など環境配慮型設備の設置による省エネルギー活動に取り組み、また産業廃棄物排出量の削減や有価物リサイクル量の向上ではそれぞれ目標を上回る成果をあげました。

安全活動では、「安全最優先」を事業経営の基本として、車両事故、労働災害の撲滅に向けた管理体制の強化や、リスクアセスメント活動の推進などをグループ全体に展開してまいりました。

また健康活動では、事業活動を支える従業員の健康づくり促進を目的とした職場環境の整備や、個人の健康管理意識を高めるセルフケアの推進により、健康企業の実現に向けて取り組んでまいりました。

今後も、センコーグループは事業活動を通じてCSR活動に取り組み、すべてのステークホルダーの皆様から「信頼される流通情報企業」として評価していただけるよう、グループが一丸となって取り組んでまいります。

センコー株式会社
代表取締役社長
CSR推進委員会委員長

福田 泰久



センコーの事業概要

国内外から信頼される、流通情報企業へ

流通情報企業としてSCM※を支援・実現するために、ITを駆使したシステムで最適な流通ソリューションを提供。物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える、そして社会の発展に寄与する事業を展開しています。

※SCM(サプライチェーン・マネジメント):ビジネスプロセスの全体最適を目指す戦略的な手法・IT情報システム

センコーの主要事業



流通ロジスティクス事業

量販店や百貨店、専門店など、小売店向けの物流サービスを行う事業です。GMS(総合スーパーマーケット)をはじめ、ホームセンター、ディスカウントストア、ドラッグストア、百貨店、アパレルチェーン、スポーツアパレル、通販など、さまざまな流通業界の企業の物流を引き受けています。



ケミカル物流事業

プラスチックなどの原料となる樹脂やプラスチック成型品、加工品の輸送、自動車や機械などに使われる潤滑油の輸送に関する物流サービスを行う事業です。センコーは化学品メーカーの物流を創業時から行っており、長年のノウハウを生かして、ケミカル物流事業を拡大しています。



住宅物流事業

住宅メーカーの製品を工場から建設現場へ輸送するサービスや、住宅資材メーカーの住宅資材の輸送などの物流サービスを行う事業です。大手プレハブ住宅メーカーをはじめ、壁材や床材から、窓枠、キッチンなど、さまざまな住宅資材メーカーと取り引きを行っています。



商事・貿易事業

商事販売、石油販売、貿易などを行う事業です。物流機器・資材、石油カードを利用した燃料の販売など物流に関する商材を販売するほか、日用品、包装資材、酒類などの卸売りを行っています。また、お客様の商材の輸出入、通関、国際間輸送まで一貫した貿易事業も行っています。

国内拠点

新たな大型物流センターを開設し、物流サービスを拡充

- センコー本社
- 主なセンコー支店およびグループ会社



北大阪PDセンター (2014年2月稼働)



小牧第2PDセンター (2013年9月稼働)



東京ベイ・ファッションアリーナ (2013年10月稼働)

会社概要

2014年3月31日現在(グループ会社合計)

商号	センコー株式会社 (Senko Co.,Ltd.)
資本金	20,521百万円
創業	1916(大正5)年9月
設立	1946(昭和21)年7月
本社	〒531-6115 大阪市北区大淀中1丁目1番30号 TEL.06-6440-5155(代表)
代表者	代表取締役社長 福田 泰久
事業所	398カ所
グループ会社数	89社
従業員数	9,341名
車両	3,352台
支配船舶	19隻
物流センター	252.3万㎡
URL	http://www.senko.co.jp

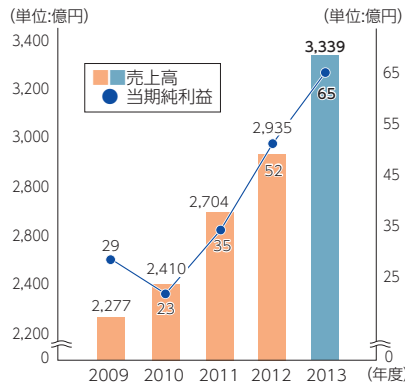
主要サービス

(売上高構成比)

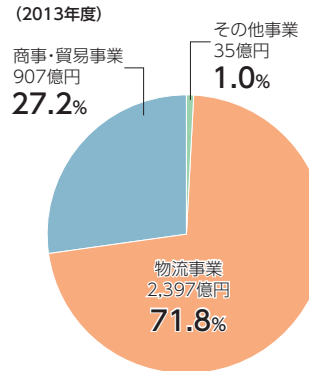
物流事業	流通ロジスティクス事業	30.2%
	住宅物流事業	19.5%
	ケミカル物流事業	14.3%
	その他物流事業	7.8%
商事・貿易事業		
その他事業		

センコーグループ事業データ

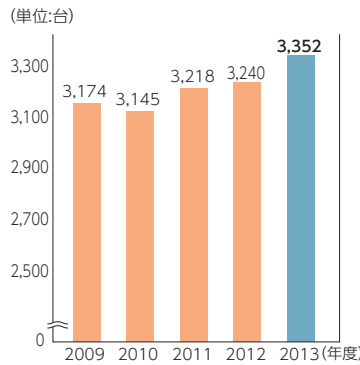
売上高/当期純利益の推移



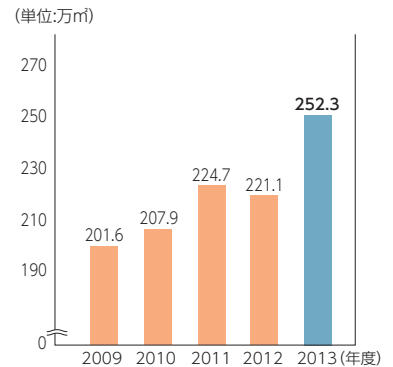
セグメント別売上高



車両台数

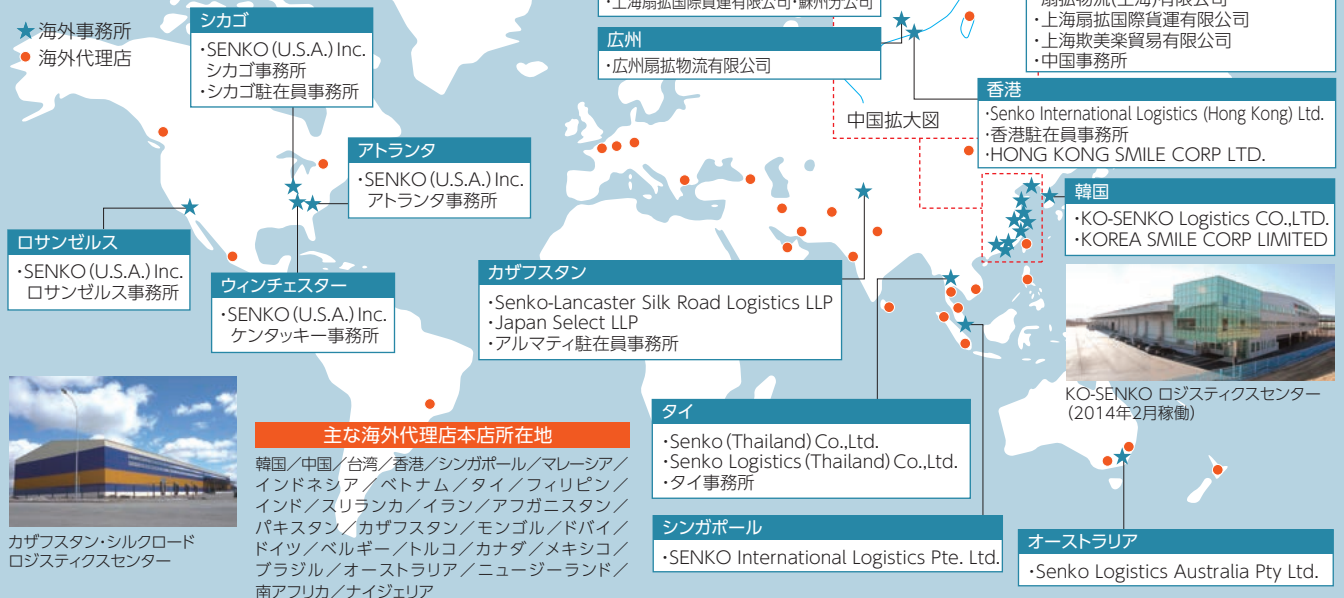


物流センター総面積



海外拠点

“世界”をネットワークする 国際物流事業をさらに拡大



Moving Global を着実に実現。 事業活動とCSR経営戦略を一体化し、ステークホル

Moving Global

センコーグループは、
グローバルな事業展開を推進し、
国際力を高め、世界レベルで
企業活動するという思いを込めた
“Moving Global”を
コーポレート・スローガンに
掲げています。

Moving

世界を動かす

物流を

特集1 P7・8

国際物流事業

タイにおける
事業展開



特集2 P9・10

社会貢献型事

病院移転・
患者移送

CSR経営推進の視点▶

グローバル視点

品質や安全サー

世界そして皆様に信頼される企業へ ダーの皆様との共有価値を創造します

Global

物流を超える

従来の物流企業の枠組みを超える
「高品質」な商品・サービスを提供する

世界を動かす

「社会との共生」を大切にしながら、
「グローバル」な企業活動を展開する

ビジネスを変える

従業員の成長志向を育み、
お客様に新たな価値を提案する

超える

ビジネスを変える

業



特集3 P11・12

環境配慮型 物流サービス

海陸一貫モーダルシフト



ビスの紹介

社会的責任とビジネスの共存

環境配慮

事業活動のダイジェスト報告は「特集P7-12」をご参照ください >>>

海陸のASEANネットワークを構築し、『日本品質』の物流サービスを提供

「Moving Global」をスローガンに、センコーは国際物流事業をさらに拡大。発展著しいASEAN地区においても新たに2つの直営拠点を稼働させます。

Special Issue Part-1

タイにおける事業展開

Senko Logistics (Thailand) Co.,Ltd.
アラヤー・スリーヨーティー

“センコー流”の安全品質を海外で根付かせる

日系製造業の生産拠点として、また人口6億人を抱える消費市場として注目されているのがASEAN(東南アジア諸国連合)です。タイは、このASEAN10カ国の物流の中心となる位置にあります。センコーは2006年にバンコクに現地法人Senko (Thailand) Co.,Ltd.を設立し、フォワーディング業務をはじめ輸出入貨物取扱・工場内物流など多角的なサービスを展開しています。また、2012年に豊田通商タイ様と合併会社Senko Logistics (Thailand) Co.,Ltd.を立ち上げ、豊田通商様様の現地法人TTK Asia Transport (Thailand) CO.,LTD.様が運営する国内工場へ部品調達輸送を行うミルクラン*事業を2013年からスタート。センコー流の安全品質を認知していただき、今後さまざまな物流サービスを提供していく考えです。

*仕入れ先の部品を混載した集荷物流



▲直営のトラックで自動車部品を輸送

安全運転教育センター「T-PRO」で、ドライバーのプロ意識向上を支援

センコーは現地の交通文化の発展にも貢献。豊田通商様様の現地法人TTK Asia Transport (Thailand) CO.,LTD.様が開設した安全教育施設「T-PRO」に、当社の交通安全研修施設「クレフィール湖東」のノウハウを持ち込み、技術指導だけでなく意識面の改革も含めたドライバー教育支援を行っています。タイでは知識不足などによる交通事故、荷崩れなどの品質事故が多発していますが、この施設を通してタイ人トレーナーが育ち事故も軽減しています。

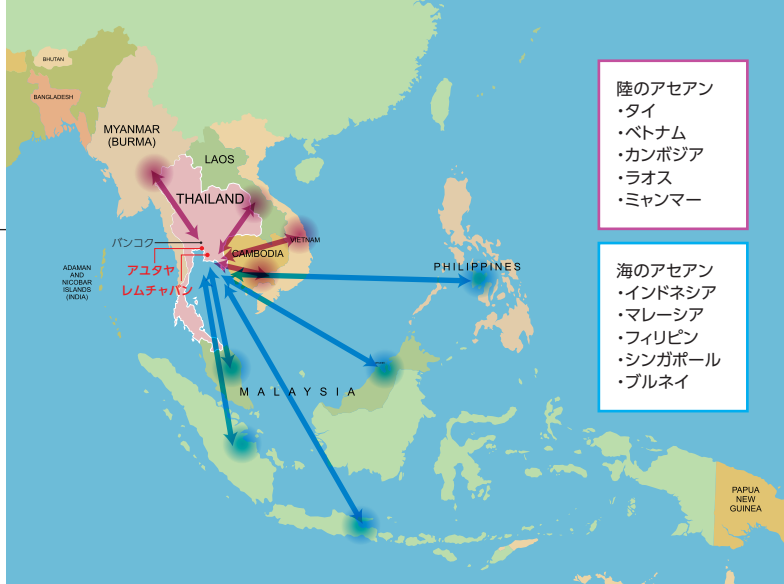


▲安全運転教育ではエコ教育も実施

タイの「直営物流センター」を 戦略拠点に、 ASEAN物流ネットワークを構築

今後物流の拡大が期待されるASEANにおいて、センコーはその中心タイでの物流基盤の整備を加速しています。海の拠点となるのが、2015年4月稼働予定の「レムチャバン輸出入物流センター」です。輸出入貨物を対象にした保管面積約22,000㎡の物流センターで、日系製造業などの生産体制増強に役立てていきます。また陸のASEANの拠点となる「アユタヤ物流センター」も2016年に稼働する計画です。

このASEAN地域は2015年までに経済共同体を創設する動きがあり、域内関税の撤廃や通関手続の簡素化なども見込まれています。当社はこの2つの物流センターを戦略拠点に、ASEANの経済活力を取り込む物流ネットワークを構築。カンボジア、ミャンマーなど周辺諸国へも拠点を広げ事業拡大を図る考えです。



▲ASEAN物流ネットワーク



◀センコーの「輸出入物流センター」が建つレムチャバン港

人力から「マテハン※」へ。量販・小売物流にも本格参入

※マテハン=マテリアルハンドリング: 物流業務を効率化するために用いられる作業機械やシステムの総称

量販・小売業界向けの物流センターとしてマテハンを導入した高機能センターを計画しています。タイでは人件費の高騰から労働力の確保が難しくなりつつあり、また量販店などでは品揃えの充実や食の安全要求が高まる中、納品時間の遅れや欠品の増加などの課題が山積していたこともあり、マテハンを使った物流ニーズが高まりをみせています。当社はこれをビジネスチャンスととらえ、タイ国内で量販・小売物流への本格的参入を計画。アユタヤの新センターはまさに量販・小売店をターゲットにした物流センターで、当社が日本で培ったノウハウを遺憾なく発揮したサービスを提供していく考えです。

センコーの強みを生かし国際物流事業を拡大 さらに、タイの交通文化や食の安全に貢献する

「Moving Global」を実現する上で、大きな発展の可能性を秘めるASEANでの物流拠点づくりは重要な柱となります。これまでは直営の物流センターなどの設備を持たなかったため当社が持っているノウハウを十二分に発揮できず、「日本と同じことはできないか」といったご要望への対応にも限界がありました。しかし2拠点の稼働で当社が得意とするマテハンを使ったシステム物流も可能となり、今後はASEAN地域で流通ロジスティクスや住宅物流などの事業を成長させたいと考えています。

また交通事故が社会問題となっているタイにおいて、安全教育の実践は大変意義のあるものです。現在は豊田通商(株)様のドライバーのほか、一般の方にもご利用いただいております。さらに保管機能の高い倉庫の稼働で生活の基本である「食の安全」も保持されます。事業を通じた貢献を継続していきたいと思っております。

執行役員 ASEANエリア事業担当 多田 政美



「病院をまるごと運ぶ」新事業 社会インフラを守り続ける役割を担う

さまざまな特殊物流を開拓してきたセンコーは、医療分野で「病院」移転に関わる事業をスタート。高齢化社会の地域医療や人々の暮らしを支える医療物流サービスとして高度化させていきます。

Special Issue Part-2

病院移転・ 患者移送

病院建替えの社会背景に対応し センコー流の特殊物流ノウハウを提供

高度成長期の建築物の老朽化や最先端医療の進展により、近年急増しているのが病院の建替えとそれに伴う病院移転です。センコーでは高齢化社会のニーズにいち早く応えるべく事業開発の専門チームを立ち上げ、病院移転のノウハウと実績を積み上げてきました。

病院は地域住民の生命と健康を守る社会インフラであり、その機能を止めることなく移転を完遂するには、高度な調整力や専門知識が求められます。

当社は医療系物流やオフィス移転のノウハウを持っており、またさまざまな物流を開発してきた総合力を生かすことで、この新事業を推進。本格着手した2010年から多くの病院の移転を手掛けています。



▲2014年移転の名古屋徳洲会総合病院

「設備移動」や「患者移送」を ワンストップで受託

設備移動、患者移送コンサルティングを基本に、病院移転に関わる業務のすべてをお引き受けするのがセンコー流。

移転実施の3~4カ月前から当社の専門スタッフが「院内常駐」し、プロジェクトマネージャーとして院内の各部署と連携し移転計画の立案・調整を行います。日々変化する院内情報をキャッチして迅速に対応、また物流業者と病院スタッフ双方の視点を持つことできめ細かいサポートを提供しています。



▲院内の全部署と検討の場を持ち調整を進める

センコーだからこそ 綿密かつ確実なサポート体制

病院移転は「医療機能」を止めないのが大前提です。また患者移送は、症例はもとより投薬や食事なども1人ひとり状況が異なるため、患者さんに合わせた調整を行わなければなりません。綿密なスケジュール管理は当然のこと、できるだけ負担を減らし移転を完了するための周知な準備体制を整えています。

患者移送リハーサル

所要時間はどうか。負担はかからないか。必要な医療機器は車両に搭載されているか。医療スタッフが模擬患者となりシミュレーションする「患者移送リハーサル」を何度も実施し課題を洗い出します。



「患者移送マニュアル」作成

課題の解決策を院内のワーキンググループで検討。改善案を反映した「患者移送マニュアル」を、患者移送の責任者である看護師長と共に練り上げます。

設備機器情報の可視化

物品移動では1カ月をかけ仕分け調査。シールを貼る、絵で表示するなど、情報を可視化し、効率的かつ部署間の関連性を考慮した移転計画を組みます。



病院移転のフロー



超高齢化社会において、拡大する物流企業の使命

社会の高齢化が加速する中、病院、高齢者施設や介護施設、地域在宅を中心とした「人」「物」の流れはさらに増えると考えられます。医薬品や食事をお届けする、水や紙など生活必需品を配送する、そのすべてに「物流」が介在するわけです。当社では、豊かな福祉社会の形成に貢献できる新しい物流サービスを病院移転事業を起点に構築したいと考えています。

この移転事業で、各病院、また医療コンサルタントや医療機器メーカー、製薬、検体会社など医療の最先端を担う企業と関係性を築けたことは、今後、高齢化社会が求める物流のカタチを探り創っていく上での強みとなります。

当社はBtoBのメーカー物流を主としている企業ですが、地域社会のお役に立つ「ライフサポート事業」開発チームも社内にも立ち上げています。高齢者への配食、生活必需品の配送、また通販のノウハウも保有していますので、物流を介したさまざまなサポート事業を拡大していく考えです。社会インフラとして5～10年後に当たり前に必要となる『物流を超える』事業を創り出していくことが私たちの使命です。

CSR VOICE



取締役 常務執行役員 ロジスティクス営業本部長 米司 博

「海陸一貫」の高効率輸送を実現し、環境負荷の低減に貢献

物流企業にますます求められているのが地球温暖化防止への対策です。センコーは独自のモーダルシフトを構築するなど、お客様と共に環境負荷の少ない輸送を実現する取り組みを続けています。

Special Issue Part-3

海陸一貫 モーダル シフト



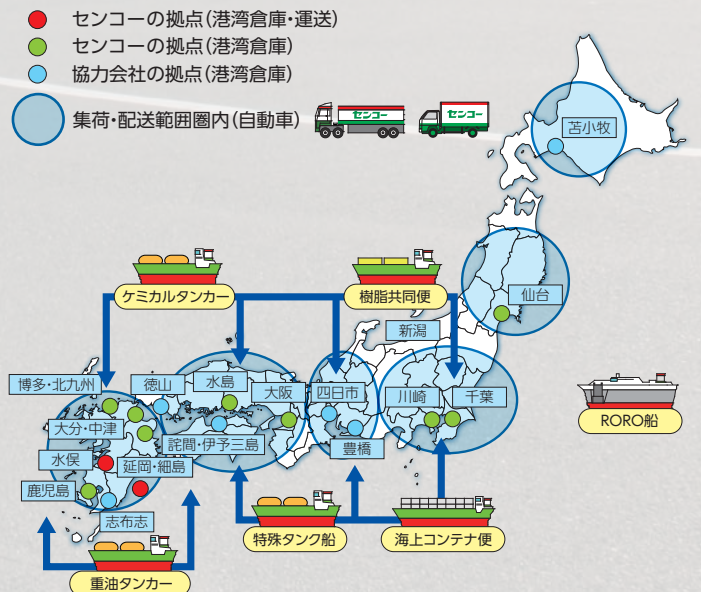
大量輸送のニーズに応え、船舶利用のモーダルシフトをいち早く推進

センコーは物流企業としての環境責任を果たすため、業界に先駆け、モーダルシフトを推進しています。中でも、「海陸一貫モーダルシフト」は輸送の大型化に応える輸送モードとして、一度で大量の輸送が可能な船舶輸送とトラック輸送・鉄道輸送を組み合わせることでCO₂排出を大幅に低減（※船舶輸送のCO₂排出量は貨物自動車輸送の約9%）しています。

海運業から始まった当社は、自社船および支配下船を多く有し、また全国に陸上運送のネットワークを展開。ドア・ツー・ドアの輸送サービスを提供しています。積載効率アップによるコスト削減も図れる、海陸一貫のバルクコンテナ輸送、貨物船樹脂共同輸送、コンテナ内航輸送などお客様から高い評価をいただいています。



▲扇駒丸



「専用輸送設備」を独自開発、さらにIT技術で輸送を最適化

輸送形態だけでなく、関連設備・機器のご提案までお客様の物流をトータルに支援するのがセンコーです。大型化への取り組みとして開発した「大型バルク専用コンテナ」は、通常コンテナの充填量が10トンであるのに比べ、16~17トン搭載できるのが特長。搬入頻度や輸送に伴う燃料使用量も大幅に削減します。

また2013年度は、業界初の「粉粒体・高シールド型ロータリーバルブ(HSRV)」をメーカーとタイアップして開発しました。このロータリーバルブを使用することで、空気を圧送し、「粉体」を含めあらゆる形状の樹脂をコンテナに充填することが可能になりました。

さらに、IT情報システムを駆使し、輸送を最適化しています。その1つとして、船内貨物の「最適な積み付け」を計算して提示し、港湾での揚げ積みの作業を効率化します。この積み付けシステムは内航船では当社が初となります。



▲メーカーと納入先のサイロをつなぐバルクコンテナ物流



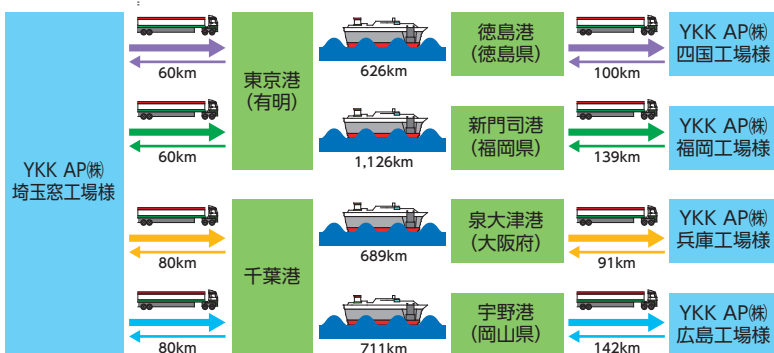
▲特許取得の「粉粒体・高シールド型ロータリーバルブ」

平成25年度エコシップモーダルシフト事業「国土交通省海事局長表彰」受賞



▲床高1m(通常1.4m)の低床シャーシを導入、積載重量を約1.6倍に向上

2013年11月、省エネ・CO₂削減に効果のある海上貨物輸送を、お客様と協力して促進する優良海運事業社として、センコーはYKK AP(株)様への提案で国土交通省の「海事局長表彰」を受けました。



【センコーの提案ポイント】

- ① 低床セミトレーラーによる輸送
- ② RORO船/フェリーによる海上輸送

YKK AP(株)様が2011年に新設された埼玉窓工場から、関西・中国・四国・九州に向けた長距離輸送に、当社は環境負荷を低減する内航RORO船/フェリーを利用したモーダルシフトを提案。高さが2.7mも大型ガラス原板を安全かつ効率的に運ぶため、お客様と共に「ガラス専用低床シャーシ」を導入し、CO₂排出を極力抑える輸送を実現したことが今回の評価となりました。

時代の要請に沿った、物流ソリューションを提供

化学品メーカー様から「大量の樹脂などを各地へ効率よく輸送できる手段を考えてほしい」というご相談をいただいた当時は、一般的には海上と陸上をつなぐ輸送形態はありませんでした。自社船を保有し、陸運、JR輸送とトータルで提案ができる当社だから、海陸一貫輸送という新たな仕組みを構築できたのだと考えます。

社会のニーズ、お客様の要請は常に変化しています。それに応える物流ソリューションをさまざまなカタチで提供できるのがセンコーです。

環境に配慮した輸送の提案にとどまらず、最適輸送設備の開発、安全向上、コスト削減などにつながる付加価値の高いサービスを創り出しています。このモーダルシフト推進による陸上輸送区間の短縮は、トラックドライバーの不足、交通渋滞の緩和、CO₂削減につながる環境改善といった日本の社会構造を考える上でも利点が多く、モーダルシフトプロジェクトリーダーとして、今後の物流の在り方をさらに追求していく考えです。



常務執行役員 海運・通運担当 谷口 玲

国内外から信頼される、流通情報企業へ

私たちセンコーグループは、2016年に迎える創業100周年に向けた4力年の中期経営計画を2013年度からスタートさせ、事業活動を通じて、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指しています。

社会の信頼を受けながら、お客様の調達から販売まで、情報を駆使する中で、物流・商流を含めて、グローバルに最適な流通サービスを提供していきます。

私たちは、事業活動を通じて、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指します。



- 1 国内外のお客様、国内外のパートナー（協力会社、提携先）
- 2 国内外の投資家・株主
- 3 社会
- 4 従業員（社員、パート・アルバイト）とその家族

流通情報企業とは、

お客様の調達から販売まで、情報を駆使する中、物流・商流を含めて、グローバルに最適な流通サービスを提供する企業です。

企業価値の向上に取り組んでいきます

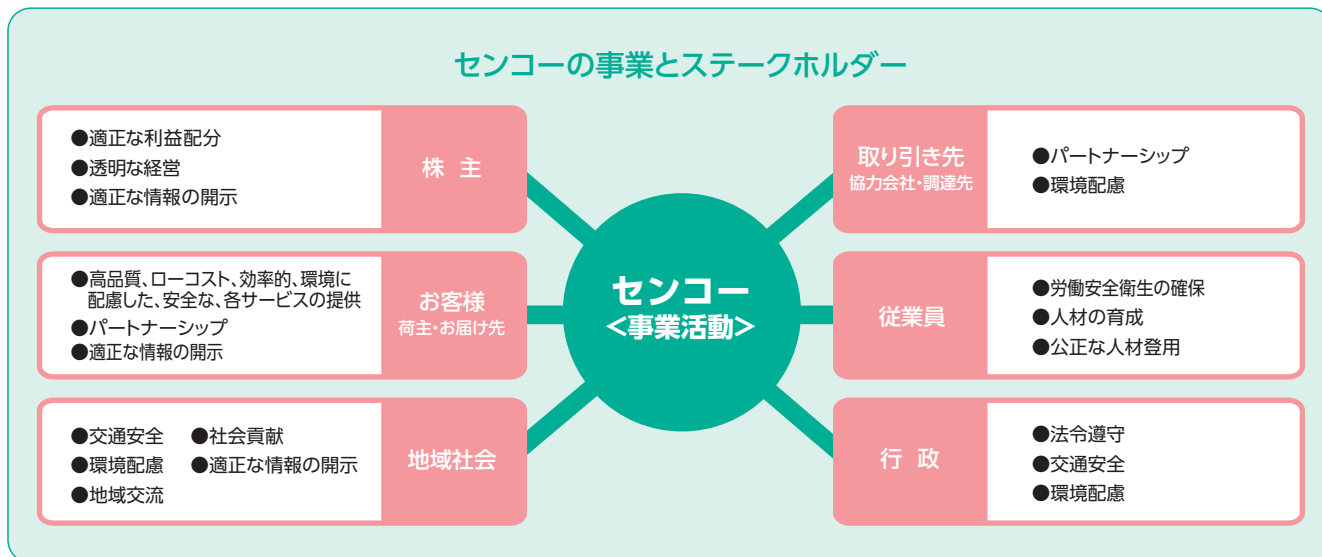
コーポレート・スローガン『Moving Global』を掲げ、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスをグローバルに拡大していきます。5つのグループ中期経営方針に則し、物流・商流事業の業容拡大に努めるとともに、社会から信頼される企業活動によって企業価値の向上を図っていきます。また、「CSR（企業の社会的責任）経営」を経営方針の1つとして、コンプライアンスを重視した環境・安全・健康の取り組みを推進します。

中期グループ経営方針

- ① 総合・一貫したサービス提供に向け、物流・商流事業の業容を拡大するとともに、ものづくりへも挑戦する。
- ② お客様に一層信頼される、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスを形成する。
- ③ グループ人材（グローバル人材、社内起業家含む）の育成・確保のため、人材教育・採用活動を強化する。
- ④ コンプライアンスを重視し、環境・安全・健康の先端企業を目指す。
- ⑤ 財務健全性の確保に重点を置いた財務施策を推進する。

CSR「企業の社会的責任」の強化に努めます

すべてのステークホルダーから信頼していただける企業風土を創造するために、センコーグループでは、「環境対応」、「安全活動」、「健康活動」をCSR経営の柱と位置づけた活動を推進しています。「中期経営計画」では、社会的ニーズに呼応する以下の取り組みに注力。CSR推進委員会を中心に、全従業員が高い意識を持って取り組むことで、事業を通じた社会貢献を果たしていきたいと考えています。



センコーの重要なCSR施策

「環境対応」の推進

物流業が環境に対して果たすべき役割は多大であると認識し、数値目標を掲げてCO₂削減と省エネルギー施策、グリーン物流に取り組み、環境先進企業を目指した「第5期 環境マスタープラン」を推進します。

P17～22をご覧ください

「安全活動」の推進

「完全0災職場の確保」の実現に向けて、車両事故・労働災害の削減目標を設定し、安全マネジメントシステムのPDCAサイクルを通じて、リスクアセスメントを積極的に推進します。

P23～27をご覧ください

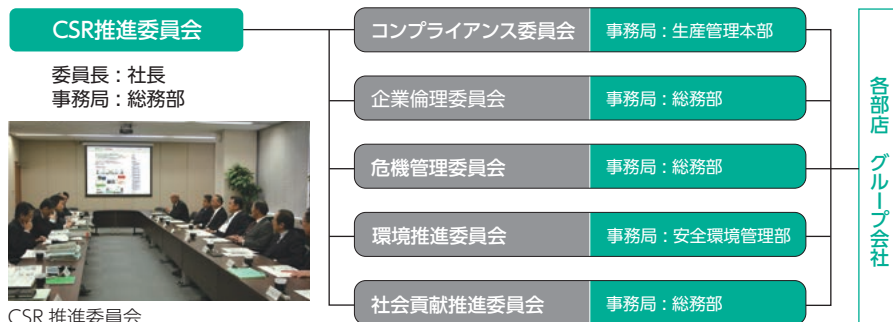
「健康活動」の推進

健康障害予防のための職場改善を進め、セルフケアなどの個人の健康増進の積極化と産業医や看護職の配置などの支援体制の充実で、健康リスクを低減させる管理体制の整備を推進します。

P29～30をご覧ください

CSR経営の推進体制

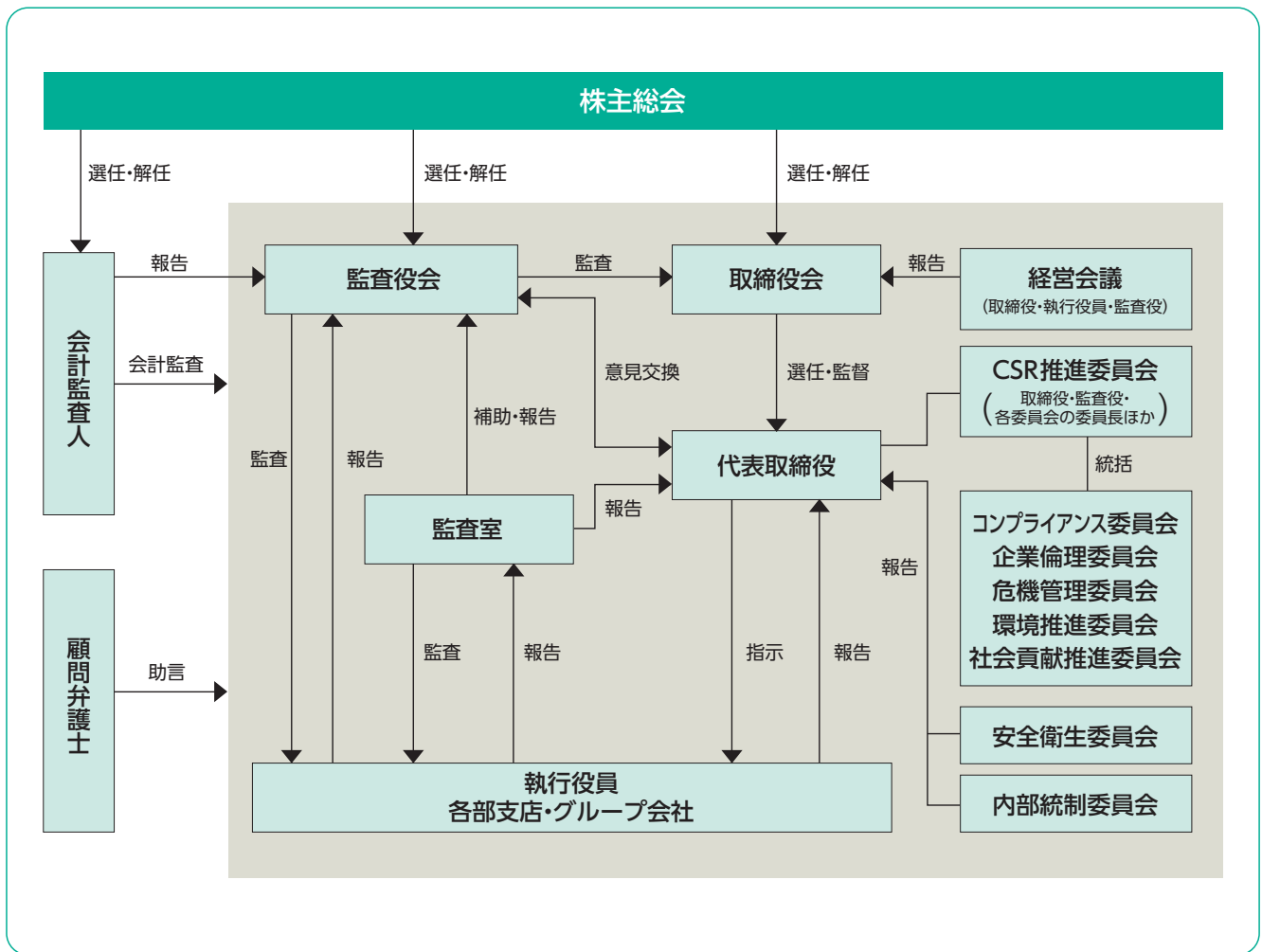
CSR推進委員会は「コンプライアンス」「企業倫理」「危機管理」「環境推進」「社会貢献推進」の各委員会で組織されています。社会的責任の領域を明確化し、活動の充実と深化を図っています。各委員会で立案された内容を審議して年度活動計画などを決定、また各委員会の指導を行う役割を果たしているのがCSR推進委員会です。



CSR 推進委員会

■ コーポレート・ガバナンスの考え方と体制

センコーグループは公共性の高い物流事業を行う企業として、コンプライアンス（法令遵守）に徹した事業活動こそが、企業の社会的責任を果たし、信頼を得ることにつながると考えます。そのため、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の1つに位置づけ、体制の強化に努めています。



【業務執行と監査・監督】

- ①当社の取締役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置づけています。また取締役、執行役員および重要な使用人が適切かつ効率的に職務を執行するために、取締役会規程および職務権限規程を定め、権限と責任を明確にするとともに、執行役員も出席する経営会議を設置し、業務執行状況の検証を行い、より透明度の高い経営の実現を図っています。
- ②当社はグループ全体のCSR（企業の社会的責任）経営を推進するため、コンプライアンス、企業倫理、危機管理、環境推進、社会貢献推進の各委員会とそれを統括するCSR推進委員会、安全衛生委員会、内部統制委員会を設置し、グループ全体のCSR経営体制を構築しています。
- ③監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行を客観的立場から監視するとともに、監査室および会計監査人と連携し、子会社も含めたコンプライアンスの徹底と厳正な監査を実施しています。
- ④当社は会計監査人と会社法に基づく監査契約および金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けています。
- ⑤監査室は、リスク対策などの状況の検証、業務運営の状況把握とその改善、適切な業務運営体制の確保を目的として、当社および当子会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役および監査役へ報告しています。

■ コンプライアンス経営

誠実で公正な、法令を遵守し倫理にかなった事業活動を行う「コンプライアンス経営」は、企業が社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆様から信頼を得るために最も基本的なことです。センコーグループでは、グループのすべての役員、従業員が社会的責任を深く理解し、企業活動のあらゆる場面において遵守すべき事項を「センコー企業行動基準」に定めています。

また、それを推進するために各委員会を設け、周知徹底と運用の充実を図っています。また、社内通報制度として「企業倫理ヘルプライン」も設けています。

■ リスク管理体制の強化

事業運営上で遭遇するいろいろなリスクに対しては「リスクマネジメントシステム」を構築し、万一の緊急事態が発生した場合は人命優先、物的損害（経営損失）の軽減、業務の早期再開、社会的信用の維持、地域社会への支援と貢献の観点からの対応策を実施する体制を敷いています。

適切なコンプライアンス（法令遵守）と社会的責任を遂行するため危険品データベースなどの構築を進めるとともに、2013年度は「リスク教本」の改訂・周知を行いました。また大規模災害に備えた物流情報バックアップセンターを運用しています。

危険品の基礎知識習得でリスク低減

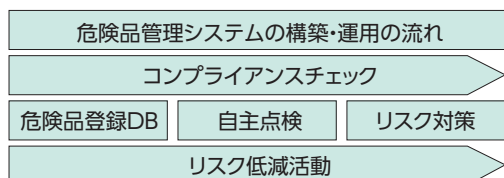
当社がお客様からお預かりして倉庫に保管している商品の中には、「爆発性、発火性のような危険性を有するもの」「人の健康と環境に影響を与えるような毒性を有するもの」、またこの両方の性質を有する化学物質や日常生活品があります。

いずれも取り扱いにおいては、その物質がどのような性質（危険性・有害性・物理的性質）を持っているかを十分に知ることが重要です。さらに、災害を防止するための各種法令によって規制されていることから、規制遵守の再確認および新規業務開始時のリスク回避・低減を目的として、「お取引窓口となる営業職」「実務を担当する現場の管理職」を対象に、危険品の基礎知識（見分け方、法律など）を習得する勉強会を実施しています。



危険品管理データベースによる一元管理

危険品を管理するデータベース「危険品管理システム」は、取り扱う危険品ごとに定められた物流手段に応じて、コンプライアンス遵守状況を自主点検することで結果の評価を行い、適切に取り扱う体制を維持するとともに、リスクアセスメントを実施し、リスクの低減に取り組んでいます。



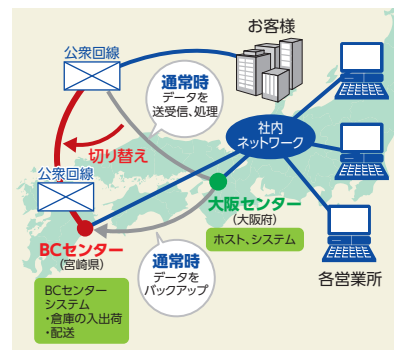
リスク教本の運用

「リスク教本」は、センコーの「企業行動憲章（基準）」を具体的な行動につなげるためのもので、法令などの解説、管理ポイント、他社事例、および過去に発生したリスク事例を簡潔にまとめています。事業運営に潜む危険（リスク）を理解し、危機（クライシス）に発展させることのないよう管理を徹底させ、またこの教本を活用した従業員などへのコンプライアンス教育も行っています。

お客様の事業活動を止めない！ 「データバックアップセンター」

お客様の大切な物流情報をお預かりする企業として、情報資産の管理には万全を期しています。データバックアップセンターを活断層がないとされる宮崎県に開設したことで、震災などでシステム停止が発生した場合も、お客様の事業活動を止めることなく、リスクを最小化できます。

また、ホストマシンのある大阪のデータセンターと業務データの二重化を図り、災害リスクを回避しています。万一、大阪センターが被災によりシステム停止した場合も、30分以内にバックアップセンターで物流システムを復旧できる体制を構築しています。



■ 個人情報保護の取り組み

集荷、発送の依頼などでお客様の個人情報を預かることが多い物流企業にとって、個人情報の保護は企業責務です。センコーグループでは、プライバシーマーク^{※1}やISO27001^{※2}取得のほか、情報セキュリティポリシーを制定するなど、情報保護体制を構築させています。 ^{※1}個人情報の保護を適切に行うことができる事業者として認定された場合に付与されるマーク ^{※2}個人情報だけでなく組織が保有するさまざまな情報リスクを適切に管理するためのマネジメントシステムの国際規格

■ センコー環境方針

環境理念

次世代へと継承していくべき地球が、豊かな自然環境に恵まれ続けるために、私たちはすべての事業活動を通じて、自主的かつ積極的に省エネルギー・省資源をはじめとする環境対策に配慮し、環境の保全および継続的改善に取り組みます。

基本姿勢

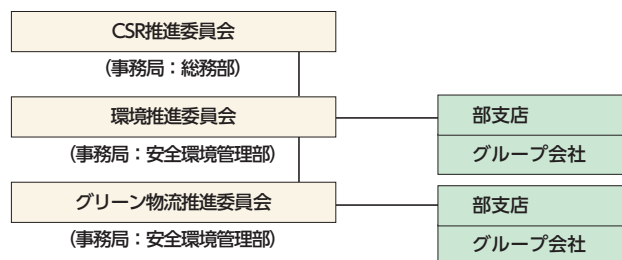
私たちセンコーグループは、地球環境問題を人類共通の重要課題ととらえ、「良き企業市民」として主体的で継続的な環境保全のための基本方針を定め、環境との調和を図りつつ、流通情報企業として社会に貢献します。

基本方針

1. 環境に関連する法規制、条例、協定を順守し、環境汚染の予防および環境保全に努めます。
2. 事業活動によって生じる環境への影響を調査・把握し、環境に負荷を与える要因の低減を継続的に推進します。また、環境負荷を低減する新しい技術や設備などの導入を図ります。
3. あくなき創造性を発揮し、環境に貢献する高度なロジスティクスシステムを提案していきます。
4. この方針を達成するため、環境活動推進体制の整備、環境管理規程の整備、環境目標を設定し、推進します。
5. この方針を全従業員に周知するため、環境教育、啓発活動を実施するとともに、基本方針を社外に公開し、情報を提供します。

■ 環境推進体制を整え、グループ一体での活動を推進

「環境推進委員会」で環境負荷低減課題を検討するとともに、「グリーン物流推進委員会」ではお客様のご協力をいただきながら、環境により優しい物流サービスの実現を目指します。



■ 環境マネジメントシステムの推進

環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得事業所をモデルに、独自の「センコー環境マネジメントシステム(SEMS)」を構築し展開しています。



改訂規格での認証は、定期審査で8事業所(2014年4月現在)が継続認証されています。



小牧営業所の審査でエコ車両説明

■ グリーン経営認証の推進

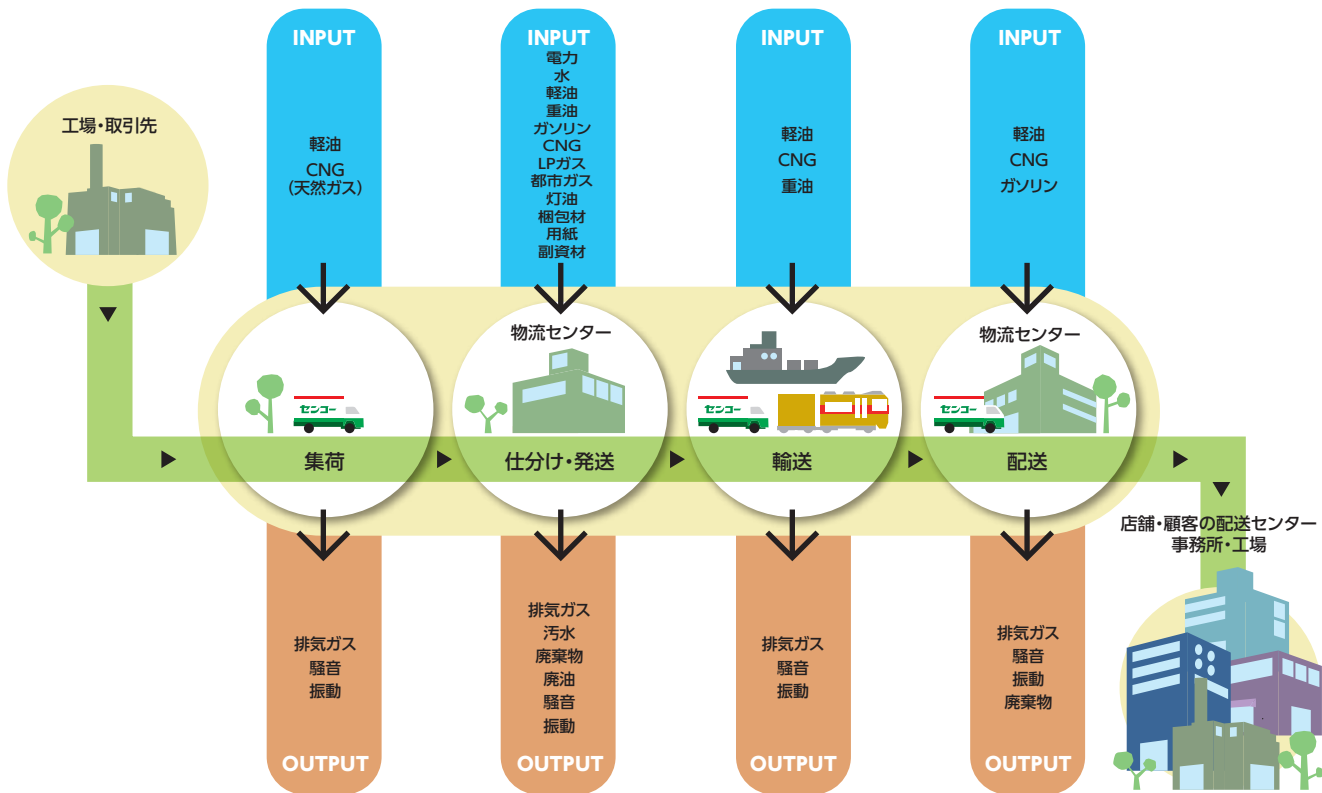
センコーは、国土交通省所管の「交通エコロジー・モビリティ財団」が推進する「グリーン経営認証」の取得を進めています。



2013年12月取得(札幌センコー運輸株)

環境影響の全体像

資源やエネルギーの使用量[インプット]と、CO₂や廃棄物などの発生量[アウトプット]を数値化し、事業活動全体を通して発生する環境負荷を把握。今後の取り組みにつなげることで、環境影響の低減に努めています。

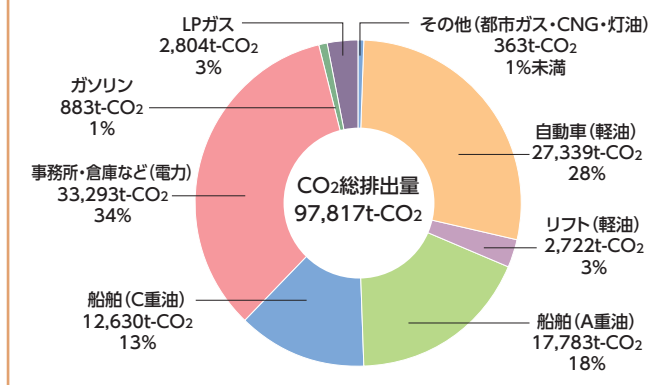


[2013年度の環境負荷データ]

INPUT		
軽油		11,652 kℓ
重油		10,793 kℓ
電力		6,899万775 kWh
CNG(天然ガス)		18.2千 m ³
ガソリン		381 kℓ
LPガス		911 t
都市ガス		89.5千 m ³
灯油		24.9 kℓ
OUTPUT		CO ₂ 排出量
		97,817 t-CO ₂

CO₂排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」ならびに「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に基づく2013年12月27日改正公表値による。

[CO₂排出量要因別内訳]



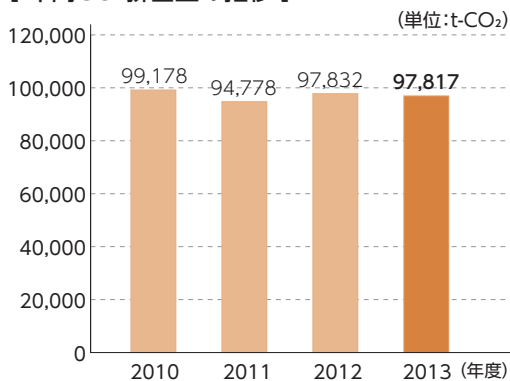
CO₂排出状況について

センコーは、事業活動で使用している自動車や船舶、事業所、物流センターなどから排出される温室効果ガス(CO₂)排出量の把握と削減に努めています。

2013年度のCO₂排出量は97,817t-CO₂で、2010年度比▲1.4%、1,361t-CO₂減少しましたが、2012年度比は▲0.02%、15t-CO₂減少とほぼ横ばいの結果となりました。

軽油・重油からのCO₂排出量は▲2.7%、1,658t-CO₂減少しましたが、景気の回復、消費増税前の駆け込み需要による業務拡大から、電力は+4.7%、1,498t-CO₂増加となりました。

[年間CO₂排出量の推移]



■ 新中期経営計画 環境目標

“環境先進企業”を目指し、資源最小化&3Rを推進。社会に貢献する環境活動をさらに推し進めます。

第5期 環境マスタープラン

(2013~2016年度)

新

中期経営計画では、以下の環境目標を掲げて活動を推進します。

基本的な考え方

“環境先進企業”セクターを目指して、新たな環境規制に対応できる活動、グループ全体としてのCO₂削減に関する活動、資源の最小限利用を目指した3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動、省エネルギー設備の積極的導入、環境活動の「見える化」を実践します。

2016年度までの環境目標 (2012年度比)

1 CO₂削減に関する活動

- 貨物輸送量(トンキロ)当たりの燃料使用量削減目標: 4%削減 (エコドライブシステムなど先端設備の導入を推進)
- 売上高当たりのエネルギー使用量削減目標: 4%削減 (電力デマンド、LEDなど環境設備導入推進、新拠点導入100%)

2 リデュースによる化石燃料使用削減

HV・ポスト新長期エコ車両(トラック)導入100%

3 廃棄物リサイクル向上

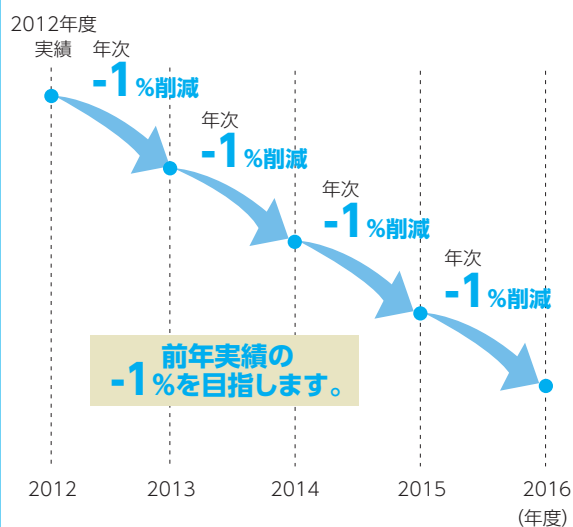
廃棄物排出総量4%削減、有価物リサイクル総量4%向上

4 社会に貢献する環境活動

グリーン物流提案件数目標: 年次75件
同業種・異業種の共同化推進

改正省エネ法に準じたCO₂削減

貨物輸送量(トンキロ)当たりの燃料使用量
および売上高当たりのエネルギー使用量削減目標



■ 取り組みの評価と第5期目標

	環境取り組み	新中期経営計画(2013年度目標)	2013年度 結果
定量目標	貨物輸送量(トンキロ)当たりの燃料使用量削減	2012年度比1%削減 ※人的活動での燃費向上は限界に達しているため、「エコドライブシステム」の導入など先端設備を活用した対策を推進	2012年度比1.0%削減
	売上高(直営倉庫ほか)当たりのエネルギー使用量の削減	2012年度比1%削減	2012年度比7.3%削減
	廃棄物排出総量の削減 リサイクルの推進	廃棄物排出総量: 2012年度比1%削減 有価物リサイクル総量: 1%向上	廃棄物排出総量: 2012年度比4.0%削減 有価物リサイクル総量: 34.3%向上
	グリーン物流の推進/ グリーン物流の提案	提案・成約件数: 年次75件 同業種・異業種の共同化、モーダルシフトを推進	提案・成約件数: 53件提案、27件成約
その他 取り組み	エコカーの導入	HV・ポスト新長期エコ車両(トラック)導入率100%	HV・ポスト新長期 エコ車両(トラック)導入率100%
		バッテリー式フォークリフト導入率90%	バッテリー式フォークリフト導入率83.3%
	環境マネジメントシステムの機能化	グリーン経営認証の セクターグループ全体への拡大	ISO14001認証継続 グリーン経営認証継続
	社会貢献活動の推進	物流事業を通じた環境貢献への取り組みを拡大	事業所周辺美化 延べ9,472名の参加など

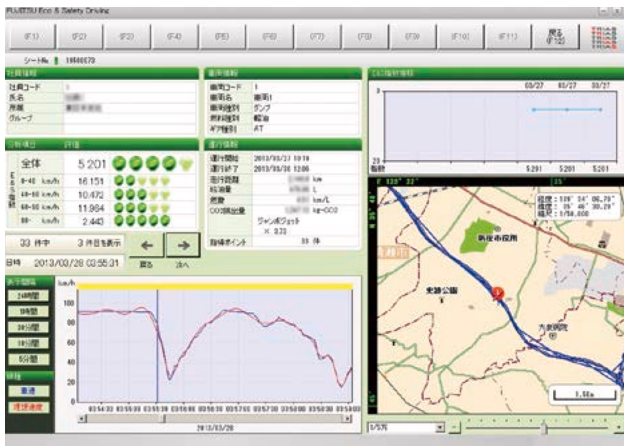
車両・船舶への取り組み

車両の燃費向上

エコドライブシステムによるなめらか運転の推進

燃料消費やCO₂排出量を抑制するエコドライブを推進するため、センコグループではデジタル式運行記録計を運用している事業所でエコドライブシステムを導入しています。

指導ポイントの自動抽出によりエネルギーロス発生箇所を振り返り、ドライバーへなめらか運転による省エネ・安全運転を促すことで燃費削減に努めています。



指導ポイント画面で車速の変化、発生場所を振り返り

エコカーへの切り替えを推進

次世代エネルギー車として期待されているCNG車の導入では、4トン車以下の車両を中心に導入を進めています。大型車ではメーカー標準車がないため、これまで導入を見合わせていましたが、2012年度と2013年度に各1台導入しました。2015年からメーカー標準車の販売が計画されており、今後も積極的にCNG車導入を推進する計画です。



中部輸送センターに導入したCNG車

省燃費型船舶・装置の導入

スターンフィン、大口径プロペラの採用

2013年5月に就航させた社船「Great Crane」にスターンフィンを採用し、プロペラ後方に発生する回転流を減少させることで、約5%の省燃費効果を上げています。また、大口径プロペラを採用することで回転数を抑え、従来の船舶に比べ、二酸化炭素の排出量を約7%削減しています。

今後も最新の技術を取り入れながら、船舶の省燃費推進に取り組んでいきます。



スターンフィン(プロペラの左上肩)と大口径プロペラ

省燃費型防汚塗料の導入継続

2010年度から省燃費型の船底塗料(吸水性高分子含有船底塗料)を導入し、2009年度対比で約4%の省燃費効果を上げています。その後も継続して省燃費型の船底塗料を使用することで、毎年約3%の効果を確認しています。



省燃費型の船底塗料を使用した船舶



■ 太陽光発電事業への参入

原子力発電が停止する中、再生可能エネルギーの普及促進を目指す法や制度の制定(再生可能エネルギー特別措置法、再生可能エネルギーの買い取り制度)を受け、センコーでは、広大なPDセンター(物流センター)の屋上を利用した太陽光発電事業を2013年度に申請、固定買取制度の認定を受け、2013年度に7拠点を稼働させました。2014年度には4拠点を太陽光発電を導入する計画です。

[2013年度 稼働実績]

発電所名	住所	稼働時期	太陽光発電能力
野田第2PDセンター	千葉県野田市	2013年11月	926kW
浦和PDセンター	さいたま市緑区	2013年 9月	998kW
りんこう第2PDセンター	静岡県富士市	2013年11月	752kW
小牧第2PDセンター	愛知県小牧市	2013年 9月	565kW
西神戸PDセンター	神戸市西区	2013年12月	619kW
日向PDセンター	宮崎県日向市	2013年11月	998kW
延岡PDセンター	宮崎県延岡市	2013年10月	427kW
合計			5,285kW

[2014年度 稼働計画]

発電所名	住所	稼働時期	太陽光発電能力
北関東ロジスティクスセンター	群馬県太田市	2014年 8月	540kW
名古屋第2PDセンター	名古屋市港区	2014年11月	220kW
守山第3PDセンター	滋賀県守山市	2014年 5月	226kW
日向PDセンター(増設)	宮崎県延岡市	2014年10月	1,033kW
合計			2,019kW



太陽光発電計測装置モニター画面



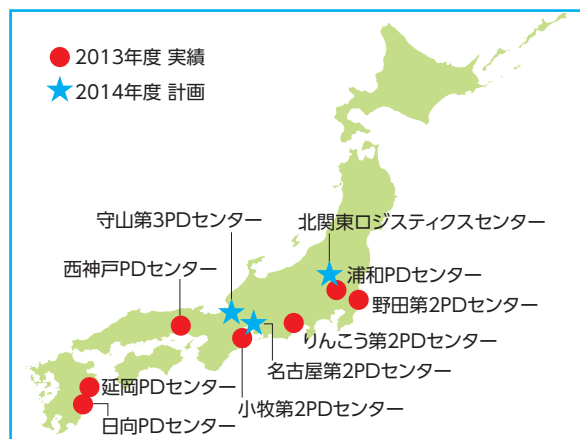
りんこう第2PDセンター
発電所太陽電池



日向PDセンター発電所太陽電池



パワーコンディショナー装置



■ 省エネ型照明への転換を推進

センコーでは、事務所や物流センター内の光源を従来型照明からLED照明などに取り替えるなど、高い効果が見込める省エネ型照明への転換を積極的に進めています。さらに、照度計でチェックし適正な照度に調整する「反射板」を採用するなど、取り組みを徹底させています。



■ 電力デマンドの導入を推進

エネルギー使用量の約3割を占める電力使用量の削減に向け、事業所では、35項目の削減手法をそれぞれの設備、受託業務にあわせて活用し、省エネ活動を推進しています。

中でも電力使用量の多い事業所では、電力の使用状況を30分ごとに計測表示する「電力デマンド監視機器」を導入。電力使用の「見える化」を図り、電力消費の要因に応じた効果的な使用量削減対応を進めています。そのほかにも、BCP(事業継続計画)の観点から自家発電機も導入しています。



北大阪PDセンターに設置された自家発電機

物流サービスでの取り組み

お客様と協働した「グリーン物流」を積極的に推進しています

センコーでは、物流事業そのものを通じ、環境負荷の低減を目指すグリーン物流を計画的に進めています。

この取り組みは、お客様のご協力をいただきながら、環境により優しい物流サービスを実現することで、大きな環境負荷低減の効果が期待できます。

センコーの重点取り組みテーマ

モーダルシフト

トラック輸送から 鉄道輸送・海上輸送へのシフト

(2013年度の取り組み事例)

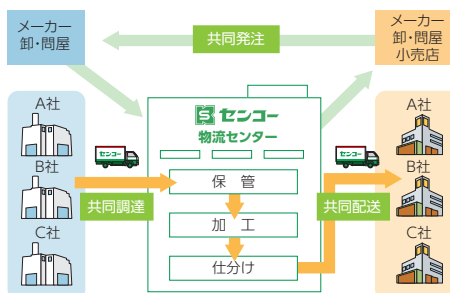
- 横浜～熊本間、幹線トラックによる金属製品輸送の鉄道化(金属品メーカー)
- 大分～東北間、医療機器の鉄道直送化(医療機器メーカー)
- 神戸～釧路間、化学製品輸送の鉄道直送化(化学メーカー)
- 樹脂の海上輸送推進によるCO₂削減(化学メーカー)



船舶を保有し、さまざまな航路で内海上輸送を行うセンコーならではのモーダルシフトをご提供。トラックと鉄道、船舶の輸送モードの特性を生かし組み合わせ、物流を効率化させることで、輸送におけるCO₂排出量の削減に貢献しています。

共同配送

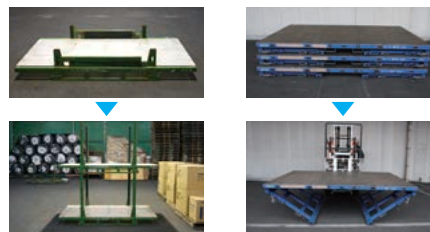
物流の効率化・エコ化をサポート



複数のお客様の荷物を共同で集荷・配達する「共同配送」システムを構築。高度な物流ICT(情報通信技術)と全国に展開する物流拠点を生かした、効率的かつエコロジーな物流サービスをご提供しています。

積載効率向上の設備導入

品質向上とコスト削減を実現



STパレット

フォールドデッキ
組み立てリフトで吊り上げれば簡単に脚が立ちます。

高さを変えられるパレットを効率的に組み合わせることで、荷物の形状や行先別の荷量に応じた輸送・保管を行います。下部の荷重を減らすことで、品質とコストの問題を解決します。

省電力、省燃費効果のある設備改善投資をさらに推進



安全環境管理部長 鷺田 正己

毎年、各営業所で省電力、省燃費、廃棄物削減(リサイクル量増)の目標を設定して環境負荷低減活動に取り組んでいます。毎年、前年を上回る効果を出すことには限界がある中で、2013年度下期は、消費増税前の駆け込み需要の影響から、貨物の動きが活発になり、配送トラックの不足も重なり、オーダー消化優先から、省電力、省燃費活動が少し希薄となりました。

これまで、省電力、省燃費に効果がある設備改善投資を実施してきましたが、今後も物量変化に影響を受けないよう、さらなる設備改善投資を推進する計画です。

また、政府が推進する再生エネルギーの活用として、太陽光発電所を2013年度7拠点(発電能力計5.2メガKW)で稼働させ、2014度も4拠点(約2.0メガKW)を稼働させる計画です。

CSR
VOICE

センコーグループ安全方針

安全方針

安全理念 「人間尊重」と「すべてに優先する安全」の精神のもと、『完全^{ゼロ}災害職場の確保』を実現する。

1. あらゆる事故・災害は防止することができ、また防止しなければならない。
2. 管理者は従業員の安全に対する責任を負う。
3. 全従業員が「あらゆる事故をなくするのだ」ということを信条にしなければならない。
4. 安全は高品質と高生産性を確保する。

基本姿勢

- ◎私たちセンコーグループは、物流事業の社会的使命を深く認識し、事業活動における安全確保が事業の根幹であることを、全従業員が正しく理解し、安全の向上に寄与する取り組みを推進する。
- ◎経営トップは、現場からトップまでが一体となって事業活動における安全の確保と安全性の向上に努めるよう積極的に主導する。
- ◎安全の基本は、健康な心身であることをセンコーグループに働く者1人ひとりが強くと意識し、適切な健康管理を実践する。

重点施策

1. 関係法令を遵守し、社会的責任を果たす。
2. リスクアセスメントを徹底しあらゆる安全リスクを低減する。
3. 健康管理体制の充実と自主健康増進によって「健康障害」を防止する。
4. 安全衛生活動に関する情報について積極的に公表する。

安全中期目標(2013年度～2016年度)

●車両事故度数率(道路上の事故)の2012年度比半減



※過去4年間、国土交通省に報告が必要な有責事故の発生はありません。

●労働災害度数率(休業4日以上)の2012年度比半減



【参考値】一般貨物自動車運送事業における
2012年度労働災害度数率実績 3.11

安全性優良事業所認定の取得

安全マネジメントシステムに沿った安全活動の一環として取り組んでいるのが、全事業所での「安全性優良事業所認定」の取得です。

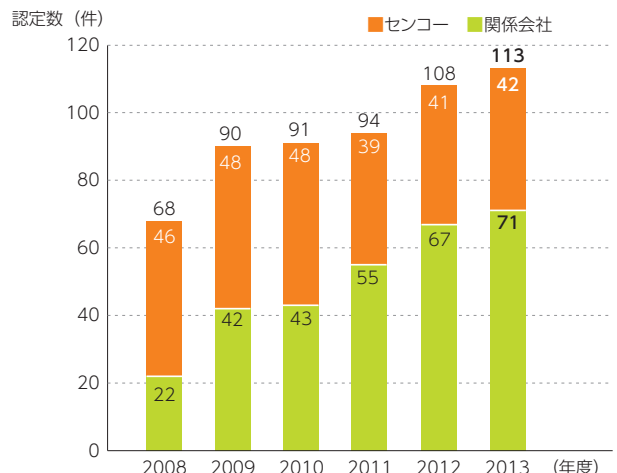
安全性優良事業所とは、社団法人全日本トラック協会(国土交通省指定)が事業者の「安全性に対する法令の遵守状況」「事故や違反の状況」「安全性に関する取り組みの積極性」を、評価基準に基づいて点数化し認定するもので、2014年1月1日現在、センコー本体の申請対象事業所はすべて安全性優良事業所の認定を受けています。グループ全体では93.4%の事業所が認定を受けています。

センコー流「安全マネジメントシステム」の運用と評価

貨物自動車運送事業法により、一定規模以上の運送事業者は、運輸安全マネジメントに基づいて事業を実施し、定期的に国の評価を受けなければなりません。センコーは、2011年11月に国土交通省から、運輸安全マネジメントが有効に機能しているとの評価を受けました。

センコーの「安全マネジメントシステム」は、現場からリスクや課題を抽出し、組織のトップによるシステムの再構築および日常の安全活動の改善へとつなげる当社独自のものです。リスクマネジメントの考え方を取り入れ、トップダウンとボトムアップを融合させたマネジメントシステムによって、より現実に対応した安全活動と継続的な安全水準の向上に努めています。

[安全性優良事業所認定数推移]



安全管理の取り組み

センコーの安全管理体制

本社と現場が一体となった管理体制

センコーでは、本社と現場を結ぶ安全管理体制を構築しています。

全社を統括する全社総括安全衛生管理者の指揮の下、各部店に配置した総括安全衛生管理者が部店内組織の安全管理の全権を担っています。事故・災害・クレームが発生した場合には、事故災害報告基準に基づき迅速に報告がなされ、個々の事案に応じた対策を速やかに実行することができます。

全社総括安全衛生管理者が必要と判断した場合には、専門知識を有した本社安全スタッフを現地に派遣し、現場支援に当たらせ、本社と現場が一体となり、再発防止の徹底を図ります。

事業所長は全員が安全管理者資格を取得

事業経営における「安全最優先」の重要性を認識し、安心・安全な職場環境を構築・維持するための配慮が事業所に十分に行き渡るよう、全国6カ所で安全管理者選任時講習を実施し、全事業所長が安全管理者資格を取得しました。

所長は、事業所における実行責任者としてその「責任」と「権限」をもって、従業員の安心と安全を確保するために安全活動やリスクアセスメント活動のキーマンとして、高品質の物流サービスをご提供できる「より安全な職場づくり」に日々取り組んでいます。



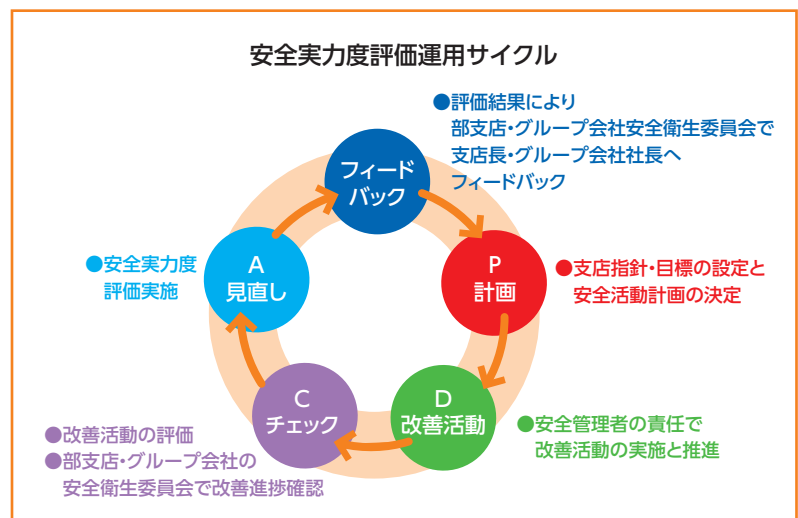
内部監査によるマネジメントレビュー

センコーグループでは、法令遵守の徹底を図るため「安全実力度評価」という内部監査を毎年実施しています。

この監査では、法令遵守はもちろんのこと、法令以上の先進的で高レベルな取り組みについては「見える化」を図り、全社展開を進めています。

「安全実力度評価」で指摘された改善項目は、定められた安全実力度実施手順にしたがい改善を図ります。

マネジメントの基本である、PDCAサイクルが確実に回り、スパイラル化することで、法令を遵守し、より安全・安心な職場づくりと、社会からより高い信頼がいただける企業経営を目指しています。



健康に起因する事故防止に取り組んでいます。



安全環境管理部 安全管理グループ長 伊藤 隆巳

当社では、「安全関連法令を遵守する」ことを重点施策として、従来から点呼体制や点呼内容の充実に取り組んできました。しかし、2012年4月に発生した関越自動車道のバス事故をはじめ、昨今は健康状態に起因する事故が増加していることから、当社もこの点を重視し、再度点呼の強化を図っています。2013年度は、運行管理者および運行管理補助者の資格取得強化期間を設け、期間中115名の資格者を増やしました。合わせて、「立会点呼」の補完として、「IT点呼」も導入しています。

また、健康状態に起因した事故を防止するために、出発前点呼時にドライバーの体調を確認する問診や、ドライバーのSAS※検診の受診間隔の短縮化などにも取り組んでいます。

※睡眠時無呼吸症候群



「本質的改善」を推進するリスクアセスメント活動

職場の全域において、災害の発生が予測される危険性または有害性を洗い出し、先手対策を講じることで未然に災害を防止する、あるいは災害時のダメージを最小限に抑えるための活動が、リスクアセスメント活動です。

センコーグループでは、危険な業務を取り除く「本質的改善」を推進し、職場が持つ危険を「許容可能な水準」までそのレベルを低減することを目標に、日々現場に密着した活動の推進に取り組んでいます。また、各職場で実施した低減策をイントラネット上に公開し、「見える化」することで、有効策の全社展開を推進しています。

高品質を担保する「社内乗務認定制度」

センコーグループでは、新人ドライバーを採用後、実際にトラックで公道を走るための認定制度を設けています。運転技術はもちろんのこと、交通マナーや服装、言葉遣いなど、トレーナー※の厳しい指導と認定を受けなければ、単独での運行業務に就くことはできません。

センコーグループでは、お客様からお預かりした商品をお約束した場所、時間にお届けするために、その担い手であるドライバーへの教育も定期的に行われ、ドライバーレベルの維持・向上に努めています。

※トレーナーとは、顧客ニーズを最優先に、センコーで独自に開発した行動規範(センコー流)を基に、現場でセンコーグループの従業員に対し指導・教育をするための教育を受けた指導員です。



社内乗務認定の様子

日頃の鍛錬の成果を確認し、プロの技術を高めつなぐ「技能コンテスト」

センコーグループでは、日頃の業務で培ったプロの技術を披露する場として、チャンピオンシップと銘打った技能コンテストを毎年開催しています。

チャンピオンシップ2013では、全国12ブロックから選抜された精鋭が、ドライバー部門、オペレーター部門、電話応対部門に分かれ、各自が持つ能力を存分に披露しました。

当日は、各地から選手応援者に混じり、お客様にもご見学いただき、高品質の礎であるプロの技術を評価していただきました。



各部門の競技風景



安全先進技術の検証と開発

プリクラッシュブレーキテスト

2014年11月から車種ごとに順次装備が義務づけられるトラック用のプリクラッシュブレーキ(衝突被害軽減ブレーキ)の効果検証テストをクレフィール湖東・交通安全研修所で、メーカーの協力を得て実施しました。センコーは、次々と開発される安全自動車先進技術についても積極的に効果検証を行い、導入しています。

墜転落防止治具の開発

自動車運送事業で発生する労働災害は、約3割を墜転落事故が占めています。そのダメージは大きく死亡事故に至る場合も多いため、その防止は重要課題の1つです。

この墜転落事故防止対策として、お客様やメーカーと共同で防止治具を開発しています。また、開発した治具や市販している治具のデモンストレーションを実施し、各現場に応じた治具選定の情報提供を行うとともに、治具活用による再発防止の呼びかけを行っています。



プリクラッシュブレーキの効果検証テストの様子



危険防止治具デモンストレーションの様子

ドライブレコーダーを活用した教育

センコーグループでは、ドライブレコーダーを設置し、従来の使用目的のほかに新人・高齢ドライバー、事故惹起者の教育ツールとして活用しています。

日常の運転行動を録画し、運転適性診断結果と合わせ、その動画からドライバーの癖や運転行動の傾向を見つけ出し、説得性のある教育指導につなげています。



ドライブレコーダーを搭載した運転席の様子



ドライブレコーダーで録画した画像

外部団体からの評価・表彰

センコーの安全品質は外部団体やお客様からも評価いただき、確かな信頼へとつながっています。各支店・グループ会社での取り組み、また高い安全意識と技能を持つ従業員に対して、2013年度もたくさんの表彰をいただきました。

支店・関係会社表彰

▶北陸支店 福井営業所

コスモ石油プリカント(株)様の潤滑油輸送で、3年連続無事故表彰



▶東北主管支店 東北住宅物流センター

宮城県加美警察署様から7年連続で優秀安全運転事業所表彰



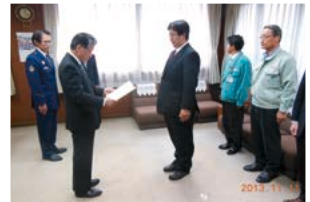
▶埼玉主管支店 浦和PDセンター

献血活動継続5年以上団体として日本赤十字社様から表彰



▶滋賀センコー運輸整備(株)

滋賀県警察本部様から優秀安全運転事業所表彰



個人表彰

▶京滋東支店 岐阜営業所 渡邊 芳男

第37回岐阜・本巣地区トラック協議会様の春の交通安全大会で、10年無事故・無違反表彰



▶神奈川センコー運輸(株) 戸塚営業所 大平 敏男

倉庫業への貢献と後進指導の実績が評価され、神奈川倉庫協会様から功労賞



▶南九州センコー(株) 構内営業所 高橋 重秋

24年無事故と日頃の災害防止活動が認められ、熊本県労働基準協会様から安全優良社員表彰



▶センコーエアラインアミノ(株) 山形営業所 吉田 豊美

第52回山形県交通安全県民大会で優良安全運転管理者表彰



無事故無災害の社内表彰

30年間無事故達成表彰

▶千葉支店 車両センター 岡田 正孝

30年間無災害達成表彰

▶北大阪支店 京都長岡営業所 藤安 祐二
▶センコープランテック(株) 小松 雅彦



左から、藤安、岡田、社長の福田、小松

水島海運営業所が、無災害連続日数1万日を達成

2013年12月15日、岡山主管支店の水島海運営業所が、1986年7月31日からの無災害連続日数1万日を達成しました。

水島海運営業所は、高圧ガスや危険物を積載するケミカルタンカーやLPG船の入出荷業務を24時間、365日稼働で行っています。真夏は炎天下の中、真冬は吹き付ける冷たい海風にあたりながら、雨中でも屋外作業と、過酷な環境の中で日々作業をしています。

この記録は、日々の安全活動や業務指示を欠かさず、1隻1隻の大切さを意識し安全作業に取り組んだ結果です。今後も1人ひとりが安全に対する感受性を高め、無災害記録の継続に向けて取り組んでいきます。

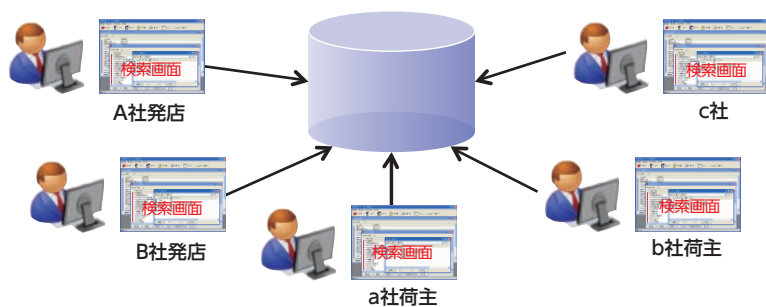


物流のサービスレベル向上を図る業界初「送り状検索システム」

センコーのグループ会社であるセンコー商事(株)が、荷物の運送時に使用する送り状[※]の管理に関する画期的なシステムを開発しました。

業界共通の課題であった大量の送り状の管理や問い合わせ対応など煩雑な作業を効率化するとともに、お客様である荷主様へのサービス向上につながると注目されています。また、このシステムは特許出願中です。

[※]送り状：運送依頼者、荷受人、届け先住所などが記載された伝票。複写式となっており、荷受人から受領印をもらった受領書は最終的に荷物を配達した事業所が保管



A社発店／物流会社出荷元 B社発店／企業を問わず c社／荷主を問わず
a社荷主／顧客専用伝票の閲覧 b社荷主／何社でも契約可能

委託先すべての「送り状」データを集約し、受領書検索など物流業務を効率化

新システムは、荷物の到着を証明する受領書を画像データに変換し、クラウドサーバーで集約・分類・保管するというものです。

受領書は通常最終的に荷物を配達した事業所が保管し、配送が再委託、再々委託されている場合はそれぞれの会社に保管されます。荷主様から提示を求められた場合は、最終の着店を探し受領書の写しを手配する必要があるため、お客様に対してもより迅速な対応が求められていました。これを一新するのが、「送り状検索システム」です。

医薬品、国際輸送、スマートフォン連携など、物流を進化させるサービスを開発

「送り状検索システム」は、今後さまざまな展開が見込まれています。医薬品や危険物を扱う会社は法令により荷物到着の確認が義務づけられ、またグローバル物流の進展や、企業監査の厳格化、企業会計基準の改正などにより、荷主様の受領書確認のニーズはますます高まると考えられます。

将来的には、受領書をスマートフォンなどで撮影するだけでサーバーに送信することも計画しています。

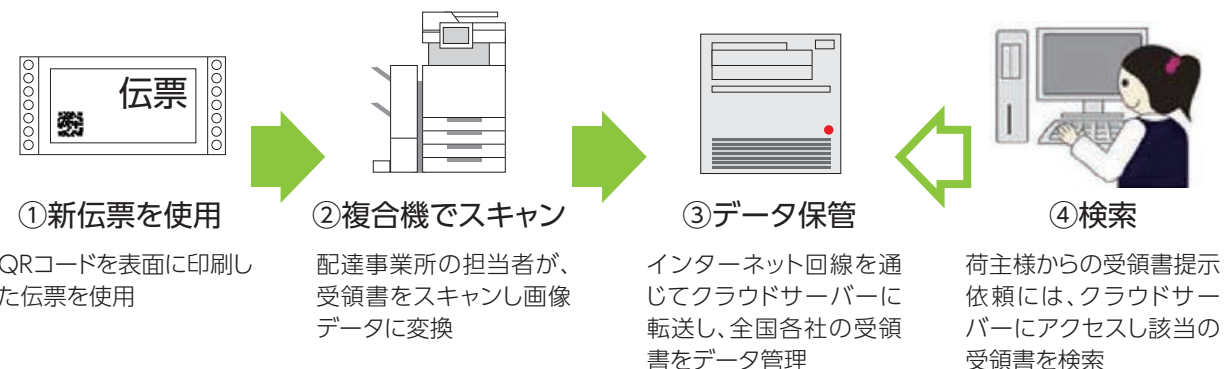
●システム導入で、こう変わる!

- ①受領書をデータ管理することで、紙で保管される大量の受領書から手作業で受領書を探し出す工程が不要になる。
- ②クラウド上でのデータ管理により、配送の委託先や荷主様などが異なる会社でも情報が共有でき、受領書確認の問い合わせも不要になり、事務的な作業が大幅に削減される。
- ③圧倒的な低コストでかつ迅速な情報共有ができる。



●システム・受領書検索の手順

低コストで、簡単にシステムを導入できるのも大きな特長。複合コピー機のスキャン機能を使ってデータ化するため、特別な設備投資を行う必要がなく、サーバーも導入企業で共用しているため管理費用が安価に抑えられる。



従業員健康づくりに「健やか活動チャレンジ85」を推進

従業員の健康づくりを応援し、生活習慣病を予防するため、センコーグループでは2011年度から「健やか活動チャレンジ85」を推進しています。目標数値である2カ月間で“85SK”を達成できるよう各職場では自主的なイベントを開催し、楽しく運動・健康増進を展開しています。2014年度はこの活動をさらにパワーアップさせ、取り組んでいきます。

「SK」とは 厚生労働省の健康づくりのための指針をもとに活動量を分かりやすくした当社独自の単位
 (例) 昼休み15分歩く=0.5SK
 ジョギング30分=2SK
 5,000歩歩く=1SK
 球技運動30分=1.5SK

鬼ノ城でウォーキング大会

岡山主管支店

[参加人数(従業員・家族)…31名]

「歩く習慣を身に付けよう!85SKを達成しよう!」を合言葉に岡山県総社市にある鬼ノ城をウォーキング。3つあるコースの中から、鬼ノ城跡の周回4kmコースを選択し約1時間30分、素晴らしい景観を楽しみながら歩きました。天候も良く絶好のウォーキング日和の中、コースのアップダウンにバテバテになりながらも、全員が歩き切りました。今年で3回目の実施となり、毎回参加者も増えています。



グループ合同ウォーキングイベントを開催

東東京支店・センコーファッション物流(株)

[参加人数(従業員・家族)…51名]

快晴の中、健やか活動強調月間の締めくくりとしてウォーキング大会を開催。当社の市川ファッションロジスティクスセンターを出発し、ゴールの三番瀬海浜公園を目指し歩きました。11月の寒い時期でしたが、途中からは上着を脱ぐほど汗ばむ陽気となり、全員が一所懸命になって運動できました。



管理者と産業看護師の協力体制をつくり、セルフケアを推進

東京納品代行(株) 安全品質管理部
 部長 堀込 保宏

東京納品代行(株)では、2013年5月に産業看護師を配置し、職場の管理者と連携して従業員の健康増進に取り組んでいます。

川越看護師は、健康診断後に従業員との個別面談を実施し、健康問題を含む心と体の指導を行っています。また、各職場の安全担当者や衛生管理者と連携し、関東エリアの各事業所で毎月開催している安全衛生会議で、健康管理の必要性や具体的な方法などを従業員に指導しています。

東京納品代行(株) 人事総務部
 看護師 川越 美知代

「従業員1人ひとりの健康管理意識を高め、セルフケアを実践可能なレベルまで向上させる」ことを長期目標とし、日々の活動を行っています。この目標を達成するには、産業保健スタッフ、安全品質管理部の連携だけでなく、各職場の所属長や職長の「気付き」が重要な情報源となります。職場懇談会や巡回の場を活用しながら、職場の「気付き」を共有し、連携することを大切にしています。「従業員とその家族を幸せにする使命」を常に持ち、健康管理体制を運用しながら、個別面談や啓発活動の充実に努めてまいります。



安全品質管理メンバーと川越看護師(右から2番目)



すべての従業員が快適に働けるダイバーシティワークの取り組み

センコーグループは、従業員1人ひとりが働きがいを感じる環境を醸成することで、個々の成長と活躍を促し、企業活力を向上させていきたいと考えています。その実現のために「ダイバーシティワーク推進部会」を設置し、すべての従業員が生涯“働きやすい”“働き続けられる”職場環境づくりを推進。ハード面とソフト面の両面での活動を進め、雇用環境の改善と向上に努めています。

基本的な考え方

- 1 男女という枠組みだけをとらえるのではなく、国籍や文化、ハンディーキャップなども含めたさまざまな価値観を持つ従業員が、お互いに尊重し合い、より一層活躍できるようにする
- 2 人生において、時々置かれた環境と価値観の変化に応じて、働き方を選択できるようにする

ダイバーシティワークを推進するための主な制度

育児	育児休業 ▶(センコー基準)子ども1人につき3年
	短時間勤務制度(育児) ▶(センコー基準)子どもが小学校卒業まで
	各種休暇 ◎マタニティ、出産、育児
介護・看護	介護休業
	短時間勤務制度(看護・介護)
	各種休暇
仕事との両立支援	ウェルカムバック制度 ◎育児などでいったん退職しても、復職できる制度(登録制)

障がい者雇用を積極的に推進

センコーグループでは、(株)センコースクールファーム鳥取(特例子会社)の設立をはじめ障がい者雇用にも努めています。2013年度の雇用率は3.01%となり、障がい者の方が働きやすい環境や制度をさらに整えています。



特別支援学校の就労体験を積極的に受け入れ

センコーファッション物流(株)では、就労体験の一環として地域の特別支援学校の生徒受け入れに協力しています。

2013年度は10日間の実習を3回実施し、計9名に倉庫内作業を体験してもらったほか、親子進路見学会を実施しました。生徒たちの指導教育は、障がいを抱えて働く当社スタッフが担当。生徒たちの実習をフォローするとともに、新人スタッフの教育指導を通して従業員のスキルアップを図っています。

また、センコーグループは東洋経済新報社が発行する「CSR企業総覧」

2013年度掲載企業のうち2011年度の障がい者雇用率ランキングで16位に選ばれています。

【実習内容例】

- 段ボールの組み立て、解体作業
- 商品の値札切り作業
- 緩衝材作り



職場環境・制度を整え、女性社員の活躍を支援

現場で活躍する女性リフトマン

センコーグループでは、女性スタッフが業種を問わず、生き生きと業務に励んでいます。埼玉主管支店・浦和PDセンターでは、12名の女性リフトマンが正確なリフトさばきで日々業務に取り組んでいます。センコーグループは、社員が性別を問わず、さまざまな業種や仕事にチャレンジしていくことを応援しています。

働きやすい職場環境づくり



埼玉主管支店 浦和PDセンター

浦和PDセンターの女性リフトマン
後列左から力石明子、石井彰子、坂本好子、
渋谷深雪、杉本実穂、高品博美
前列左から北野佑美子、梅田あゆみ、中村美月、
太田佳奈恵

CSR
VOICE

Q現場で働くにあたって心がけていることは？

周りのスタッフへの気配りを心がけ、日々作業をしています。整理整頓をしっかり行い、作業がスムーズにできる環境づくりを目指しています。

リーダー 杉本 実穂



Q職場環境は働きやすいですか？

子どもがいるため、作業時間が限られてしまうことを職場全体で理解してくれています。リーダーの気遣いで帰りやすい環境をつくってくれるため、無理なく子育てと仕事を両立することができ、とても働きやすいです。

北野 佑美子

スタッフと日頃からコミュニケーションを取り、働きやすい職場にするよう改善しています。

力石 明子

従業員の意見をくみ取り、職場づくりに反映

女性社員が活躍し続ける会社や職場づくりのために、仕事と家庭の両立やキャリアについてグループ社員と考える特集企画を社内報(2013年11月25日発行)に掲載しました。

グループ社員の男女を対象としたアンケート実施や、仕事と家庭を両立して働く女性や職場の男性管理職へのヒアリングを通して、女性の働き方や仕事で目指す姿についてさまざまな社員の考えが集まりました。アンケートや取材から得た社員たちの意見は、ダイバーシティワーク推進に役立てています。

また2013年度は社内報で3回、社長と従業員が意見交換する社長懇談会を企画・開催し、安全品質や人材教育などのさまざまなテーマを掲載し、全従業員で共有しました。



次世代を担う子どもたちに、「物流」の仕事伝える職場体験

文部科学省の新学習指導要綱では、子どもたちの未来に必要な『生きる力』を育むことが重要テーマとなっています。その中で注目されるのが、社会の仕組みや「仕事」について学ぶキャリア教育です。センコーも社会の要請に応え、地元の小・中・高校生の職場体験などの受け入れを積極的に行っています。

「物流」というあまり馴染みのない仕事が、社会や暮らしにどれだけ密着しているかを子どもたちに伝えることで、物流の仕組みや重要性を理解していただいています。

2013年度は計8カ所で職場体験や社会見学を受け入れました。これを通して、自分と社会とのつながりを感じ、職業観を養い、将来の職業選択の参考にさせていただきたいと考えています。

【職場体験受け入れ拠点】

	主な内容
職場体験の受け入れ ・現場実習 ・社会見学	<ul style="list-style-type: none"> ● 中学生が職場体験として3日間の実習を実施 ● 小中学生を対象に、社会見学および職場体験を受け入れ ● 社員の子ども(小学生)向けに、職場見学会を実施



説明資料



「職場体験学習」で施設内を見学(浦和PDセンター)



親の働く姿に触れ勤労観を育む「子ども職場見学会」(センコービジネスサポート(株))



地元の小学生を対象に「出前授業」を実施(日向PDセンター)



熱心にメモを取る子どもたち(延岡支店・車両営業所)

女性社員の制服を海外に寄贈

2013年に女性社員の制服をリニューアルしたことで、不要になった古い制服を寄贈しました。

この取り組みは、マザーランド・アカデミー・インターナショナルを通じて実施したもので、衣類をはじめとする物資が不足している西アフリカのマリ共和国に届けられ、現地で暮らす人々の生活に役立てられています。

世界の子どもたちにワクチンを寄付

エコキャップ活動を事業所101カ所で展開

ペットボトルのキャップを再資源化することで得られる利益で、世界の子どもたちにワクチンを寄贈し救済するエコキャップ活動を、NPO法人エコキャップ推進協会を通じて行っています。2009年から活動を始め、2013年度は登録事業所101カ所で累計185万1,812個のキャップを集め、ワクチン換算で2,315名分を寄付しました。



親子で安全知識を深める「子ども交通安全教室」

事業を通じて培ってきた交通安全の知識とノウハウを社会で役立てていくために、子ども交通安全教室を全国各地で開催しています。2013年度は13カ所で開催し、親子合わせて901名にご参加いただきました。

子どもたちには、「横断歩道の渡り方」「車の死角に潜む危険性」「トラックの危険性」について、ゲームや紙芝居を交えながら楽しく学んでもらうことを狙いとしています。地元の警察署や消防署のご協力によるパトカーや消防車、トラックへの乗車体験は、貴重な体験として参加者の皆様から毎年ご好評をいただいています。

また保護者の方向けにも、「エアバックの作動実験」の体験や「発煙筒の使用法」を学んでもらうなど、地域ごとに工夫を加え運営しています。



横断歩道の渡り方(埼玉主管支店)



トラックの危険エリア(延岡支店)

〔実施拠点〕

関東主管支店／茨城支店／柏支店／埼玉主管支店／神奈川支店
静岡支店／三重支店／京滋主管支店／大阪主管支店
広島支店／延岡支店／豊橋センコー運輸(株)／(株)クレフィール湖東

地域独自の活動にも取り組んでいます

地域の警察署などと協力して、一般の方へ交通安全を呼びかける活動を街頭や高速道路などで行っています。

- 通学時間帯の街頭指導
- 地域パトロール
- 安全運動チラシ配り など



街頭指導の様子
(京滋地区)

地域清掃活動

センコーの全国各営業所では、地域社会のコミュニケーションを大切に、事業所周辺の清掃活動にも積極的に取り組んでいます。2013年度は、115事業所で延べ9,472名が参加し、清掃活動を実施しています。



本社(大阪)地区で実施した「淀川・河川敷清掃活動」

「外国コイン募金」の実施

外国紙幣やコインを集めて募金する「外国コイン募金」に取り組んでいます。

この活動は、世界150カ国の子どもたちの保護(十分な栄養、予防接種、安全な水、衛生設備の確保)、すべての子どもたちの初等教育の普及などの実現に使用するため、日本ユニセフ協会が主催しているものです。

センコーグループでは、2カ月間で総額28万8,317円を寄付しました。



センコー株式会社

お問い合わせ先

社長室 広報・IRグループ

〒531-6115

大阪市北区大淀中1-1-30-1500 梅田スカイビル タワーウエスト15F

TEL.06-6440-5156 FAX.06-6440-5148

URL <http://www.senko.co.jp>

ECO-PULP



エコパルプ



この報告書は、環境への配慮のため、用紙には無塩素漂白のエコパルプを、また印刷には植物油インキを使用しております。

UD
FONT

見やすく読み間違えにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

2014年6月発行